

# 令和3年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	安全管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-001	
		予算所管課	総務局総合安全対策室			
		連絡先	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例		
	事業	安全管理事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数	毎年	件	0

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		01年度	02年度	03年度
①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検＝約2,661施設	一斉点検＝約2,725施設	一斉点検＝約2,750施設
②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝86件	イベント検証数＝15件(予定)	イベント検証数＝15件(予定)
③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数341名	中止	新型コロナの状況により判断
④新人職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝39名(H27年度以降入庁者対象)	出席者＝20名(R2年度新卒入庁者対象)	出席者＝20名(R3年度新卒入庁者対象)
⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報することで、事件・事故の未然防止など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続
⑥管理職等職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	新型インフルエンザ等対策研修会を実施	中止	管理監督職研修を実施(予定)

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	4,395	16,605	21,000	189	0	0	20,811	正規	2.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1,895	20,655	22,550	0	0	118	22,432	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,854	20,655	22,509	0	0	300	22,209	任期付	0.90	合計	3.15

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	安全管理研修(指導料)	100		報酬	安全管理研修(指導料)	100
旅費	近接地旅費、危機管理研修参加費ほか	390	旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか	460		
需用費	事務用品一式、オイルマットほか	702	需用費	事務用品一式、オイルマットほか	564		
委託料	安全管理研修(指導料)	200	使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料、SNS情報収集システム使用料	700		
使用料及び賃借料	コピー使用料、安全管理研修会会場使用料	463	負担金補助及び交付金	危機管理研修参加負担金	30		
負担金補助及び交付金	危機管理研修等研修参加負担金	40					
<b>合計 (A)</b>			1,895	<b>合計 (B)</b>			1,854

予算増減 (B)-(A)	-41	主な理由	AED部品の交換時期等に係る需用費の減
-----------------	-----	------	---------------------

# 令和3年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	不当要求等対策委員会運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117100000-002		
		<b>予算所管課</b>	総務局総合安全対策室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例			
	<b>事業</b>	安全管理事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 本市が行う事務事業の公正を害する行為や、職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保することにより、公正かつ民主的な市政運営を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数	前年度比	件	減少

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		01年度	02年度	03年度
①管理職等に対する研修	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	2回	0回 (R3.1.27現在)	2回
②各課窓口等における個別支援と現場協議	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場等の支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	105回	84回 (R3.1.27現在)	110回
③相談事案等に対する指導・助言	不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する事前の指導・助言を実施する。	168回	162回 (R3.1.27現在)	165回
④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等を公共工事や福祉行政の場から締め出すなどの暴力団排除活動を推進する。	15回	15回 (R3.1.27現在)	15回
⑤全庁的な不当要求等対策	不当要求行為等が発生した場合に当該行為の対策方針等を検討するため、明石市不当要求行為対策委員会等を設置し、全庁的な対応を図る。	0回	0回 (R3.1.27現在)	0回
⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、研修及び訓練を実施し対策を強化する。	12回	4回 (R3.1.27現在)	10回

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	0.00	
01決算	15	11,205	11,220	0	0	0	11,220	正規	1.00	7/11/1	0.00
02当初予算	160	10,800	10,960	0	0	0	10,960	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	80	10,800	10,880	0	0	0	10,880	任期付	1.00	合計	2.00

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	旅費	20	旅費	旅費	10	
需用費	事務用品	100	需用費	事務用品	30	
<b>合計(A)</b>		160		<b>合計(B)</b>		80

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-80	<b>主な理由</b>	旅費および事務用品購入費の削減による減
--------------------	-----	-------------	---------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 国民保護事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-003	
		予算所管課	総務局総合安全対策室			
		連絡先	(078)918-5069			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	一般管理費	根拠法令 ・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱		
	事業	国民保護事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	国民保護計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人に対し、市が国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確な避難誘導や救援活動などを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容  
 ○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。  
 国民保護に関する法令及び計画並びに国・県の基本指針が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。  
 平成29年度は平成29年5月31日に明石市国民保護協議会を開催し、平成29年6月に明石市国民保護計画の改定を行った。  
 平成30年度～令和2年度は明石市国民保護協議会は開催していない。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他				
01決算	0	5,535	5,535	0	0	0	5,535	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	216	2,295	2,511	0	0	0	2,511	任期付	0.10	合計	0.35				
03当初予算	216	2,295	2,511	0	0	0	2,511								

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	国民保護協議会委員報酬		196		報酬
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20
	合計(A)		216		合計(B)		216

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 令和3年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-004	
		予算所管課	総務局総合安全対策室			
		連絡先	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例		
	事業	地域防犯事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	市民 警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	減少												
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)</b>	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>												
			<b>01年度</b>	<b>02年度</b>	<b>03年度</b>												
	①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回												
	②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」)、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:12回 放送:週1回	広報:12回 放送:週1回	広報:12回 放送:週1回												
	③地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひたくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施。	パトロール:955回 出前講座:15回	パトロール:950回 (見込み)出前講座: 0回(中止)	パトロール:930回 (見込み)出前講座: 5回(見込み)												
	④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で明石駅前などで啓発チラシ配布等のキャンペーンを実施。	1回	中止	1回												
	⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円												
	⑥市管理施設等への防犯カメラの設置	・犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラの設置を行う。	3台	10台	10台												
SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
										○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8/10	再任用	その他
01決算	5,434	17,145	22,579	0	0	0	22,579	正規	1.50	7/8/10	0.00
02当初予算	7,475	17,550	25,025	0	0	0	25,025	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	7,078	17,550	24,628	0	4,000	0	20,628	任期付	2.00	合計	3.50

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255		報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255
需用費	防犯啓発ポスター印刷ほか	277	需用費	防犯啓発ポスター印刷ほか	180		
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	83	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	83		
使用料及び賃借料	防犯活動用施設使用料	100	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560		
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの設置	4,000		
備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの設置	4,200					
<b>合計(A)</b>			<b>7,475</b>	<b>合計(B)</b>			<b>7,078</b>

予算増減 (B)-(A)	-397	主な理由	使用料・需用費等の減
-----------------	------	------	------------

# 令和3年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-005	
		予算所管課	総務局総合安全対策室			
		連絡先	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等		
	事業	水防・水難救助事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水災への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水災に対する安全を向上させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150
<b>事業内容</b>	<p>○ 毎年、水防法に定められた水害への備えや体制を整え効果的な水防活動を行っている。</p> <p>1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会議で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。</p> <p>2 水防訓練等の実施 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 宅地防災パトロールの実施 水防訓練、職員研修の実施</p> <p>○ 水防活動の実施 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。 また、近年では風水害時の早期避難の必要性や要望も考慮し、早めの自主避難所開設を実施している。 平成28年度は合計8回、平成29年度は合計5回、平成30年度は合計7回、令和元年度は合計2回、令和2年度は合計3回の水防活動を行った。</p>				
	SDGs(17の目標)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
01決算	2,434	11,340	13,774	0	0	69	13,705	正規	1.00	非常勤	0.00
02当初予算	2,474	10,350	12,824	0	0	100	12,724	再任用	0.40	その他	0.00
03当初予算	2,409	10,350	12,759	0	0	100	12,659	任期付	0.30	合計	1.70

<b>令和2年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報償費	水防隊報償金	30		報償費	水防隊報償金	30
	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画画書印刷等)	811		旅費	研修旅費	10
	役務費	防災情報現場中継システム通信料	8		需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画画書印刷等)	795
	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100		委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100
	備品購入費	水防資機材	194		使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等	280
	その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料等	331		備品購入費	水防資機材	194
	<b>合計(A)</b>				<b>2,474</b>	<b>合計(B)</b>	

予算増減(B)-(A)	-65	主な理由	需用費及び役務費減のため
-------------	-----	------	--------------

# 令和3年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-006	
		予算所管課	総務局総合安全対策室			
		連絡先	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか		
	事業	災害対策一般事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画	地域防災計画	委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	500
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	60

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		01年度	02年度	03年度
①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】会長：市長、副会長：副市長、委員：防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等30名で構成。	1回	1回（書面会議）	1回
②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。災害対策本部の立ち上げ訓練を実施し、災害対応能力の向上を図る。	1回	0回	2回
③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、その他の備蓄物資についても、適宜見直しを行い、充実を図る。	9000食（乳幼児・高齢者用食料を含む）	9000食（乳幼児・高齢者用食料を含む）	9000食（乳幼児・高齢者用食料を含む）
④防災無線の維持管理	防災行政無線（同報系）の定期点検など維持管理を行う。	61か所	61か所	61か所
⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップや被災地支援の経験を活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	61回 (図上訓練6、講座39、訓練16)	4回 (図上訓練0、講座2、訓練2)	60回 (図上訓練8、講座35、訓練17)
⑥要配慮者緊急時情報伝達システムの導入	災害時に情報収集の困難な要配慮者に対し、避難情報等を電話により伝達する。			システム導入

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	159,571	18,900	178,471	1,339	125,500	0	51,632	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	27,758	20,250	48,008	0	0	0	48,008	再任用	0.60	その他	0.00
03当初予算	31,780	20,250	52,030	0	0	0	52,030	任期付	0.70	合計	3.30

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	10,658		需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	8,820
委託料	防災訓練会場設営委託、ハザードマップ修正ほか	3,437	委託料	防災訓練会場設営委託、J-ALERT・防災行政無線定期点検ほか	7,137		
負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	920	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	1,112		
備品購入費	ポータブル蓄電池、スマートフォン	7,000	備品購入費	ポータブル蓄電池、スマートフォン	7,000		
使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料	1,639	使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料、要配慮者緊急時情報伝達システム	2,800		
その他	報酬、報償費、旅費、役務費(通信料、手数料)	4,104	その他	報酬、報償費、旅費、役務費(通信料、手数料)	4,911		
<b>合計(A)</b>			27,758	<b>合計(B)</b>			31,780

予算増減(B)-(A)	4,022	主な理由	J-ALERT・防災行政無線の定期点検委託による増
-------------	-------	------	---------------------------